

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益社団法人長野県私学教育協会 (長野市大字南長野字幅下692-2)		代表者	理事長 成田 守夫	
設立根拠	公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律	設立年	平成24年	県所管部局 (課)	県民文化部私学振興課
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S36 社団法人長野県私学振興協会設立 S42 社団法人長野県私立学校教職員退職金 社団設立 H24 2月1日私立学校教職員退職金社団が私 学振興協会を吸収合併し、社団法人私学 教育協会が発足 同年3月1日社団法人長野県私立短期大 学協会及び社団法人私立幼稚園協会か ら貸付事業の事業譲渡を受ける。 同年4月1日任意団体である長野県私学 団体連合協議会を吸収合併する。 H25 3月22日公益社団法人認可を受ける。 4月1日公益社団法人私学教育協会発足				
基本財産(円)	381,770,262	うち県の出 捐額(円)	150,000,000	県出捐率 (%)	39.3%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		私立学校の設置者 60.7%	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年 度		H30	H31(R1)	R2	R3
	役員数	常 勤	うち県職員			
非 常 勤		うち県職員	15	15	15	14
職員数	常 勤	うち県職員	5	5	5	5
	非 常 勤					
常勤職員計			5	5	5	5
非常勤職員計			15	15	15	14
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0

* 次表は令和3年度の状況で、()内は令和2年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	1,194,034	(1,251,353)	県 費 受 入 状 況	補助金	228,283	(225,893)
	経常費用(B)	1,192,129	(1,250,317)		事業費	228,283	(225,893)
	経常損益(A)-(B)	1,905	(1,036)		運営費	0	(0)
	当期損益	1,905	(1,036)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	99.0 (98.6)	正味財産比率	6.4 (6.6)	負担金	0	(0)
	経常比率	100.2 (100.1)	流動比率	5,137.9 (6,537.9)	委託料	0	(0)
	人件費比率	1.0 (1.3)	固定比率	1,566.0 (1,501.5)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	0.1 (0.2)	固定長期適合率	99.5 (99.4)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	△ 4.7 (11.0)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)
	補助金等比率	19.1 (18.1)			人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

貸付事業は、同様の事業を銀行等で実施

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成23年6月	私学関連7団体を公益社団法人1、一般社団法人3、その他の法人1に再編するとともに、社団法人長野県私立短期大学協会と社団法人長野県私立幼稚園協会の貸付事業の譲渡を受けて統合して実施する方針決定	平成23年10月	関係団体の総会が開催され、私学団体の再編統合が決定する。
		平成24年2月	社団法人長野県私立学校教職員退職金社団と社団法人長野県私学振興協会が合併し、社団法人長野県私学教育協会が設立される
		平成24年3月	社団法人長野県私立短期大学協会と社団法人長野県私立幼稚園協会の貸付事業を譲渡される。
		平成24年4月	長野県私学団体連合協議会を統合する。
		平成25年3月	長野県知事から公益社団法人の認定を受ける。
平成25年2月	事業の統合により、貸付可能な資金量が増加し、私立学校の資金需要に応じた対応が可能となり、学校経営の安定化や私立学校の振興のため、継続して、自立的・効率的な貸付事業の運営を図っていく。	平成25年4月	公益社団法人長野県私学教育協会が発足
		平成26年12月	第1回長野県私学振興大会の開催
		平成27年7月～	事務執行体制等検討委員会の設置
		平成27年12月	第2回長野県私学振興大会の開催
		平成28年12月	第3回長野県私学振興大会の開催
		平成29年12月	第4回長野県私学振興大会の開催
		平成30年11月	第5回長野県私学振興大会の開催
		令和元年11月	第6回長野県私学振興大会の開催

経営計画等の策定状況	
情報公開の取組状況	ホームページによる情報提供。県の行政情報コーナーへの事業報告、決算書等の提供

監査等結果	令和元年度財政的援助団体等の監査 ・指摘事項なし ・繰出金処理の検討、内部統制の充実に努める旨の意見あり
-------	--

団体の課題等	[団体記載欄] 退職資金給付事業の資金運用については、経済環境の急激な変化(株価及び為替相場)にさらされることがあるので、元本の確保を優先した運用を行っている。 貸付事業については、貸付金利を他の制度と同水準にするなどして、より利用しやすい環境づくりに努めている。	[県記載欄] 私学3団体が実施していた貸付事業を平成24年3月1日に統合し、私学教育協会に一本化したことから、貸付事業が増大し、私立学校の資金需要に応える体制となった。 また、平成25年4月1日から、当該協会が公益社団法人として認可され、貸付事業等の事業を順調に実施しており、改革基本方針である「自立的な運営」に沿って運営を行ってきている。 法人として、貸付事業資金の有効活用のほか、退職資金給付事業に係る会費負担率見直しを行うなど、更なる経営安定化を目指して取組を進めている。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益社団法人長野県私学教育協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	1,128,639	1,251,353	1,194,034
	うち基本財産運用益	1	1	1
	うち受取会費	21,696	21,691	20,293
	うち事業収益	999	753	256
	うち受取補助金等	225,206	226,093	228,483
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	224,906	225,893	228,283
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	1,126,166	1,250,317	1,192,129
	うち事業費	1,124,323	1,247,881	1,191,000
	うち公益事業費	1,109,130	1,232,587	1,179,839
	うち給料手当	15,193	15,294	11,161
	うち管理費	1,843	2,436	1,129
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	800	805	587	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	2,473	1,036	1,905	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)	0	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	2,473	1,036	1,905	
一般正味財産期首残高(H)	16,502	18,975	20,011	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	18,975	20,011	21,916	
指定増減正味の財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	395,375	395,375	395,375	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	395,375	395,375	395,375	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	2,473	1,036	1,905	
正味財産期首残高(N)	411,878	414,351	415,387	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	414,351	415,387	417,292	

② 貸借対照表

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	44,216	36,874	35,914
	うち現金預金	16,472	17,972	20,251
	固定資産	5,712,980	6,236,950	6,534,774
	基本財産	7,605	7,605	7,605
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	5,551,990	6,161,024	6,481,177
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	153,385	68,321	45,991
資産合計	5,757,196	6,273,824	6,570,688	
負債	流動負債	454	564	699
	うち短期借入金			
	うち未払金	454	460	663
	固定負債	5,342,392	5,857,873	6,152,697
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	5,342,846	5,858,437	6,153,396	
正味財産	指定正味財産	395,375	395,375	395,375
	うち基本財産への充当額	7,605	7,605	7,605
	うち特定資産への充当額	6,000	6,000	387,770
	一般正味財産	18,975	20,011	21,917
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	2,365	2,365	2,365	
正味財産合計	414,351	415,387	417,292	
負債及び正味財産合計	5,757,196	6,273,824	6,570,688	